

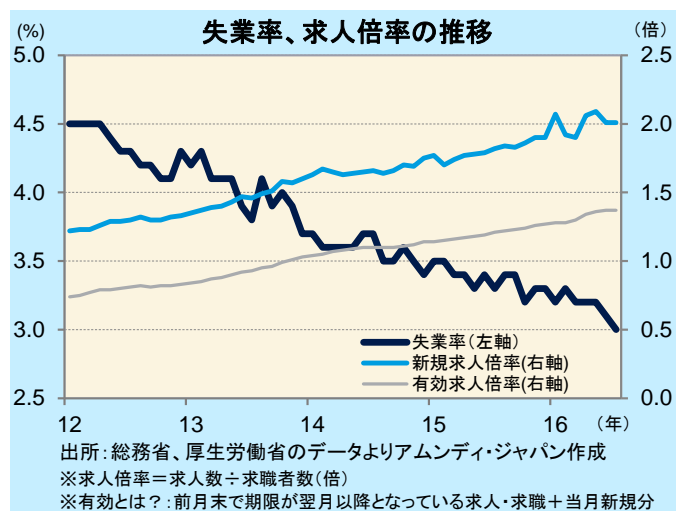
## 7月の雇用統計について(日本)

- ① 失業率は前月比-0.1ポイントの3.0%でした。失業者数が200万人割れ寸前まで減少しています。
- ② 求人倍率は求職者の増加で新規、有効共に前月比横ばいでした。労働需給は依然ひっ迫しています。
- ③ 労働力人口比率は60.3%と、安倍政権成立後最高を更新中、労働市場の相対的な拡大が鮮明です。

### 新規だけでも約46万人の人員不足！

本日、総務省が発表した7月の失業率は前月比-0.1ポイントの3.0%でした。約21年ぶりの低水準です。女性のパートの増加が目立ち、季節労働が失業率を押し下げた面はありますが、雇用環境の改善が続いていることは変わりません。

また、同日、厚生労働省が発表した求人倍率は、新規が2.01倍、有効が1.37倍と、共に前月比横ばいでした。新規求職者数の3カ月連続増加、有効求職者数の5カ月ぶり前月比増加がその要因です。ただし、絶対数で比較すると、新規求人数約92万人に対して、新規求職者数は約46万人と大幅な人員不足です。有効では同じく約254万人に対して約185万人と、70万人近い人員不足になります。

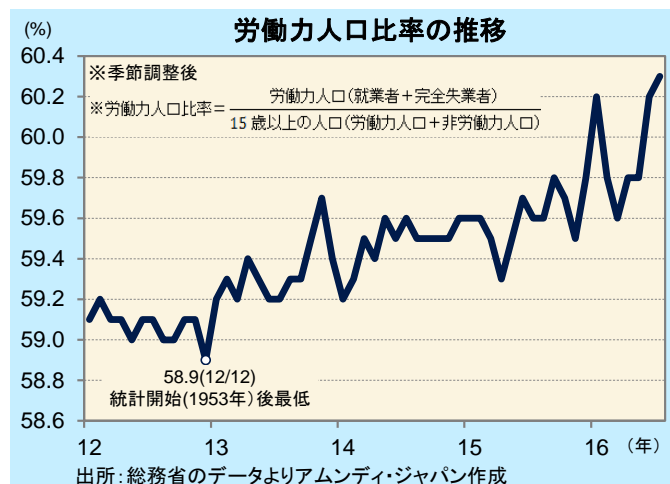


### 相対的な労働市場拡大はバブル期並み

労働需給のひっ迫は、労働条件改善の期待を膨らませ、働く意欲のない人(非労働力人口)に就職活動を動機付けします。その結果、働く人(就業者)と就職活動途上の人(完全失業者)という、労働市場に身を置く人の割合が高まります。この割合を「労働力人口比率」といい、国民全体の働く意欲の高さを示します。

安倍政権が成立した12年12月時点で、労働力人口比率は58.9%と1953年の統計開始後最低を記録していました。それ

から3年7カ月、同比率は60.3%と1.4ポイント上昇しました。この上昇ペース(年率で+0.4ポイント)は、バブル景気末期の92年2月以来です。大幅な人手不足の中、今後は就業者の増加だけでなく、賃金にも上昇余地が広がってくるのが期待されます。



**当資料に関してご留意いただきたい事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**<ご注意>**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

**【当資料のご利用にあたっての注意事項等】**

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。